

平成 21 年 度

那須烏山市予算の概要

平成 21 年 2 月

那 須 烏 山 市

平成21年度 那須烏山市予算の概要

I 予算編成にあたって

本市の財政状況は、市債残高が増嵩するとともに経常収支比率が高率に推移するなど、財政の硬直化が進んでいます。歳入については、100年に一度といわれる危機的な世界経済金融情勢を受け、根幹である市税収入が減収し、国・県補助金の縮減・廃止などにより歳入確保が一層厳しい状況にあります。一方、歳出については、財政出動により生活支援及び企業等支援のための緊急経済対策事業を実施するとともに、市債の償還金、少子高齢化社会の進展による扶助費、医療費の増加に伴う国民健康保険や介護保険等の特別会計への多額の繰出金などが見込まれることから、従来にも増して厳しい財政運営が続くものと予測されます。

このような中で、市民福祉の向上と公平で安心な行政サービスを維持するためには、財政構造改革のための財政健全化を最重点課題とし、また、新たな行政需要に対応するなど、機動的かつ柔軟な対応を図り、簡素で効率的な行財政運営に取り組むことが求められています。

このことから、平成21年度の予算編成に当たっては、「那須烏山市総合計画」に基づき、「ひかり輝くまちづくり」の実現を目指し、この計画に掲げる施策を着実に推進するために、歳出・歳入全般にわたり徹底した見直しを行い、限られた財源の効果的・効率的な活用に努めることに留意し編成しました。

II 予算概要

平成21年度的那須烏山市一般会計予算額は114億7,000万円で、前年度と比較すると4億8,200万円、4.4%の増となりました。なお、公的資金の繰上げ償還に伴う借換債7,040万円を除いた実質的な伸び率は3.7%となります。

□予算の特徴

緊急経済対策事業と総合計画の実現に向けた、積極的予算である。

- ①緊急経済対策事業の実施
- ②学校耐震化対策の推進
- ③合併特例債及び道整備交付金事業の推進
- ④子育て支援、高齢者及び障がい者福祉の充実
- ⑤教育の充実
- ⑥定住促進及び企業誘致の推進

また、一般会計と8つの特別会計の総額は179億4,360万円となり、前年度と比較すると1億5,750万円、0.9%の増となりました。

8つの特別会計の予算総額は64億7,360万円となり、4.8%の減となります。主なものでは、国民健康保険特別会計（事業勘定）が33億520万円で2,100万円、0.6%の増、老人保健特別会計が350万円の98.9%の減、それに変わる後期高齢者医療特別会計は2億6,610万円、12.7%減となっています。簡易水道特別会計は2億2,460万円で、繰上償還件数の減に伴い8,890万円、28.4%の大幅な減となっています。

III 一般会計歳入予算について

歳入の主な項目については、市税は、個人・法人市民税が7,321万8千円、5.0%の減、及び固定資産税・タバコ税を中心に大幅の減額を見込み、前年度比9,072万3千円、3.0%減の29億8,227万3千円を計上しました。

地方譲与税においても、新たに地方揮発油譲与税が加わりましたが、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税ともに減額を見込み1億4,400万円といたしました。また、地方消費税交付金も1,700万円、6.2%減の2億5,600万円を計上いたしました。

地方交付税は、実質的な地方交付税の総額が前年度以上を確保できたことなどを精査し、前年度と比べ1億1,000万円、2.9%増の38億5,000万円を計上いたしました。

一方、国庫支出金は主に、学校耐震化対策事業実施に伴う公立学校施設整備費補助金8,950万4千円及び地域ICT利活用モデル構築事業委託金5,000万円の新規計上などにより、前年度より1億6,389万6千円の大幅な増加となりました。県支出金は、主に保険基盤安定負担金及び林業費補助金の増により3,097万3千円増となりました。

繰入金（基金）については、財源不足分を財政調整基金、市有施設整備基金等から繰入れることとし、前年度と比べ6,339万円増の4億9,139万円を計上しました。

市債は、前年度より2億5,870万円多い15億5,550万円で、その要因は小・中学校体育館耐震化対策事業3億8,740万円が新たに加わったことや、実施計画に基づく市道整備事業等に伴う合併特例債9億3,700万円の発行によるものです。

IV 一般会計歳出予算について

本年度の歳出予算は、緊急経済対策事業を最重点施策とし、併せて行財政改革の計画実行を断行するとともに、総合計画の実現にむけ選択と集中により、諸施策を推進することとしました。

総務費は、前年度と比べ9, 215万1千円(8.3%)の増となっています。これは、職員の退職等に伴う職員人件費の減を見込んだものの、新たに地域ICT利活用モデル事業の導入、市ホームページリニューアル事業、市有財産管理整備事業、衆議院議員選挙及び那須烏山市長選挙費によるものです。

民生費は、2, 696万6千円(0.9%)増の29億3, 756万7千円と予算総額の25.6%となっています。これは、子育て支援、母子福祉、児童手当給付や私立保育園施設運営委託事業のほか、後期高齢者医療制度事業・老人保健及び国民健康保険特別会計繰出金が増減したことや、旧野上小学校への向田保育園移設整備事業が完了したことによるものです。

衛生費は、4, 776万6千円(3.4%)の減となっています。主な要因は、母子健診事業や予防事業は増額したものの、水道会計への繰出金及び環境衛生費(塵芥収集処理費)に係る広域行政負担金の減を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ7, 205万円(19.9%)増の4億3, 425万5千円となっています。これは、緊急経済対策事業の農・林業支援対策事業や強い農業づくり事業など新たな事業が加わったことによるものです。

商工費は、3, 527万6千円(13.7%)の増となっております。これは緊急経済対策事業による中小企業への支援や新事業創出事業を強化したものです。

土木費は、406万2千円(0.3%)減の13億3, 663万1千円とほぼ前年度と同額になっていますが、これは道整備交付金及び合併特例債を活用した道路整備事業を年次計画で重点的に実施しているものです。

消防費は、962万6千円(1.6%)減となっています。これは消防自動車及び小型ポンプの更新や、防火水槽築造工事等の事業規模の減少によるものです。

教育費は、前年度と比べ4億818万2千円(33.4%)の大幅な増となっています。これは、緊急経済対策事業の小学2年生を対象とした学習補助支援のための雇用確保及び烏山中学校体育館耐震化対策事業が新たに加わったことや、継続の烏山小学校体育館改築工事及び各施設の整備費を計上したことによるものです。

V 性質別経費の状況

人件費は、前年度と比べ3, 492万1千円(1.4%)の減となっています。これは職員数の削減や、引き続き特別職給料の削減によるものです。

物件費は、1億3, 299万2千円(12.1%)増の12億3, 440万9千円となっています。これは、緊急経済対策事業の雇用支援対策による賃金の増加及び各種委託料の増によるものです。

補助費等は、前年度と比べ4, 663万2千円(2.2%)の増となっています。主な要因は後期高齢者医療給付費負担金の増と広域行政負担金の減によるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ4億679万6千円(31.1%)増の17億1,

401万5千円となっています。これは小・中学校体育館耐震化対策事業に本格的に着手したことによるものです。

公債費は、前年度と比べ8,614万8千円(5.3%)減の15億2,735万2千円となっています。これは公的資金の繰上げ償還金が大きく減額になったものです。

繰出金は、前年度と比べ1,502万6千円(1.6%)減の9億603万9千円となっています。これは簡易水道特別会計及び水道事業への繰出金が減額したことによるものです。

VI 重点及び新規事業等

●は新規事業

【重点事業】

● 1 地域ICT利活用モデル構築事業	50,792千円
2 烏山小学校体育館改築事業(耐震化対策・緊急経済対策)	270,000千円
● 3 烏山中学校耐震化対策事業(体育館補強改修・緊急経済対策)	223,757千円
4 合併特例債及び道整備交付金を活用した道路事業(14路線)	802,320千円
5 障がい者及び高齢者福祉タクシーの実施	9,642千円
6 妊婦健診の拡充(5回→14回まで無料・緊急経済対策)	13,140千円
7 こども医療費助成事業(小学校修了前まで)	57,551千円
8 こんにちは赤ちゃん祝金支給事業(第2子以降20万円支給)	15,008千円
● 9 新型インフルエンザ予防事業	20千円
10 奨学金給付事業(大学生まで・給付方式)	3,600千円
11 英語コミュニケーション事業の推進(ALT7人配置)	29,835千円
● 12 長者ヶ平官衙遺跡保存事業	4,548千円
● 13 知名度アップ推進事業	2,800千円
14 都市農村交流事業	2,033千円
15 定住促進奨励金	25,000千円
16 企業立地奨励金	25,000千円

【主要事業】

● 1 ふるさと応援基金寄附事業	89千円
● 2 市有財産管理整備事業(JR烏山線小埜駅前整備・緊急経済対策)	8,650千円
3 防犯施設整備事業	300千円
● 4 ホームページリニューアル事業	7,959千円
5 新すくすく保育園運営事業	25,224千円
6 各種医療費助成事業(自己負担1レセプト500円補助)	117,311千円
(重度心身障害者、ひとり親家庭、妊産婦、こども医療費)	

7 特定不妊治療費助成の拡充（15万円→20万円・緊急経済対策）	3,000千円
8 後期高齢者医療制度事業（人間ドック健診助成を含む）	339,846千円
9 高齢者福祉の充実（敬老会、福祉年金等支給）	17,238千円
10 高齢者生きがい対策の充実（老人クラブ、福祉バス運行等）	5,606千円
11 浄化槽設置整備事業	51,872千円
12 簡易水道事業特別会計繰出金	29,733千円
13 水道事業会計繰出金	68,973千円
14 畜産基盤再編整備事業の推進	10,850千円
15 農地振興事業	13,349千円
16 県単独土地改良事業	16,000千円
17 農林水産特産物開発事業	600千円
●18 とちぎ食の回廊づくり推進事業	500千円
19 林道整備	25,380千円
20 県営圃場整備事業	855千円
21 元気な森づくり事業(森林環境税交付事業)	11,611千円
22 全市花公園づくり事業	929千円
23 まちづくり団体支援事業	7,200千円
●24 コミュニティ助成事業	9,000千円
25 まちづくり産学官連携事業	620千円
26 新事業創出支援事業（産業物産展を含む）	5,815千円
27 商工振興資金貸付事業（緊急経済対策）	104,152千円
28 ふれあいの道づくり事業	6,200千円
●29 住宅・建築物耐震改修等事業	1,125千円
30 消防施設整備事業	23,653千円
●31 消防団支援団員制度の創設	300千円
●32 中学校統合事業の推進（烏山中・七合中統合）	2,155千円
33 サタデースクールの実施	5,485千円
●34 文化財調査事業（烏山城跡確認調査費）	8,107千円
35 郷土教育の推進	900千円
36 行財政改革の計画的実行	

vii その他

1 基金繰入金

・財政調整基金	430,000千円
・市有施設整備基金	60,000千円
・ふるさと応援基金	890千円

	・富士見台工業団地整備管理基金	500千円
	計	491,390千円
2	財政調整基金残高(21年度末見込)	688,000千円
3	市債	
	・農道整備事業債	6,700千円
	・林道整備事業債	11,300千円(合併特例債)
	・市道整備事業債	515,000千円(合併特例債)
	・辺地対策事業債	80,000千円(辺地債)
	・消防施設整備事業債	34,700千円(合併特例債・施設整備事業債)
	・臨時財政対策債	450,000千円
	・公的資金借換債	70,400千円
	・小学校施設整備事業債	236,600千円(合併特例債)
	・中学校施設整備事業債	150,800千円(合併特例債)
	計	1,555,500千円(うち合併特例債937,000千円)
4	・一般会計市債残高(21年度末見込)	12,321,634千円
	・特別会計/企業会計市債残高(21年度末見込)	8,289,371千円
	計	20,611,005千円
5	特別会計繰出金	
	・国民健康保険特別会計(事業勘定)	142,113千円
	・国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	13,786千円
	・老人保健特別会計	3,398千円
	・後期高齢者医療特別会計	78,758千円
	・介護保険特別会計	310,730千円
	・農業集落排水事業特別会計	47,355千円
	・下水道事業特別会計	210,572千円
	・簡易水道事業特別会計	29,733千円
	・水道事業	68,973千円
	計	905,418千円
6	特別会計及び企業会計の概要	
(1)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	
	・予算額	3,305,200千円(0.6%)

・被保険者数	9, 998人 (5, 191世帯) (年平均見込み)
・国民健康保険税	935, 729千円
・保険給付費	2, 154, 377千円
・一般会計繰入金	142, 113千円

(2) 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)

・予算額	86, 000千円(▲13.0%)
・診療収入	71, 773千円
・総務費	48, 655千円
・医業費	34, 194千円
・一般会計繰入金	13, 786千円
・市債残高 (21年度末見込)	7, 274千円

(3) 熊田診療所特別会計

・予算額	46, 000千円(▲22.2%)
・診療収入	36, 654千円
・総務費	31, 236千円
・医業費	13, 213千円
・運営基金繰入金	8, 937千円

(4) 老人保健特別会計

・予算額	3, 500千円(▲98.9%)
・医療給付費等	2, 000千円
・一般会計繰入金	3, 398千円

(5) 後期高齢者医療特別会計

・予算額	266, 100千円(▲12.7%)
・被保険者数	4, 794人
・保険料	174, 228千円
・広域連合納付金	243, 496千円
・一般会計繰入金	78, 758千円

(6) 介護保険特別会計

・予算額	2, 042, 400千円(4.1%)
・認定者数	1, 250人(平成21年1月末)
・保険料	309, 617千円

・保険給付費	1, 937, 209千円
・地域支援事業費	42, 820千円
・一般会計繰入金	310, 730千円

(7) 農業集落排水事業特別会計

・予算額	69, 100千円 (21. 4%)
・使用料	10, 744千円
・総務費	35, 314千円
・一般会計繰入金	47, 355千円
・市債残高 (21年度末見込)	372, 575千円

(8) 下水道事業特別会計

・予算額	430, 700千円 (6. 3%)
・下水道事業負担金	14, 236千円
・使用料	32, 991千円
・総務費	79, 390千円
・事業費	169, 965千円
・一般会計繰入金	210, 572千円
・市債残高 (21年度末見込)	2, 771, 480千円

(9) 簡易水道事業特別会計

・予算額	224, 600千円 (▲28. 4%)
・水道収入	77, 187千円
・総務費 (維持費)	41, 366千円
・水道整備費	1, 000千円
・一般会計繰入金	29, 733千円
・市債残高 (21年度末見込)	529, 092千円

(10) 水道事業

・水道収入	567, 765千円
・建設改良費	38, 980千円
・一般会計繰入金	68, 973千円
・企業債残高 (21年度末見込)	4, 608, 950千円

年度別市債発行予定額

市債名	平成 20 年度	平成 21 年度
・ 合併特例債	705,800	937,000
うち		
林道事業	8,500	11,300
市道整備	529,500	515,000
消防の一部	34,800	23,300
向田保育園	133,000	0
小中学校	0	387400
・ 辺地対策事業債	60,000	80,000
・ 臨時財政対策債	326,000	450,000
・ 公的資金借換債	200,300	70,400
・ 一般施設整備事業債	4,700	18,100
合 計	1,296,800	1,555,500